

令和6年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

令和6年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

府中市議会市民フォーラム

令和6年度予算は、一般会計の予算額が過去最大規模となっている。そのような中、6年度の市政運営方針に掲げた3つのテーマに沿う有効な施策が行われていくが、本予算では、子ども・子育て応援基金の活用策の一つとして学校給食費の無償化を継続することが目玉であり、市が子ども・子育て施策に力を入れていく姿勢を示す重要な取組と捉えている。

第7次府中市総合計画の都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向け、市民生活を第一とした、約26万人の市民にとって有用な予算であると考え、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

令和6年度の市政運営方針では、「故きを温ねる」、「やさしさで包む」、「未来へはばたく」の3つのテーマを掲げ、新規事業52事業、レベルアップ事業が46事業、市制施行70周年記念関連事業として19事業が予算計上されており本市の将来を見据えた施策の推進が期待される。

また、第7次府中市総合計画の基本目標に基づき、社会情勢の変化に対応した事業が実施できるのも、基金による財源確保など、先を見越した取組によるものと評価する。本市の未来100周年に向けた、新たなスタートにふさわしい施策展開が行われていくことを評価し、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

令和6年度予算は、市制施行70周年のイベント開催と国の方針に合わせたデジタル化の推進が目立つ予算となっている。それが市民生活にどう寄与するのか、費用対効果の見込みについて説明不足である。デジタル化は市民サービスの向上が大前提であるが、積極的な取組の結果として市民へもたらす利益や政策の展望と目標が見えない。

また、第7次府中市総合計画では人権に関わる施策を掲げているが、女性支援や人権教育、環境政策などについて重きを置かない予算となっている。

このように市民生活の実態把握と分析を施策に生かす視点に欠けるため、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

公共施設整備基金の令和5年度末残高は約29.9億円で、今後5年間に於ける対象施設の整備に対する基金の充当率を50%とすると、既に必要な積立てが行われている。今後の積立てに当たっては財政規律の面からも目的と目標額を明らかにすべきである。また、マイナ保険証で個人情報の紐づけ誤り等のトラブルが多発しているが、相変わらずマイナンバーカードの普及を促進する施策が並ぶ。PFASについては市が現状を把握すべきにも関わらず水質調査等の予算が含まれていない。

これらのことから、市民の暮らしと願いに応える市政運営を求め、本予算に反対する。

歳入

市税の歳入見込みと財政の持続可能性は

委員 令和6年度の市税の歳入見込みと財政の持続可能性は、

財政課長 市税収入は定額減税の影響もあり、ほぼ横ばいとなっているが、この減税がなければ約11億円の増収があったと見込んでいる。なお、影響分は、地方特例交付金で全額補填される。

また、財政の持続可能性については、人件費の増加や物価高騰の影響もあり歳入増以上の歳出増が見込まれている。それに伴い市債も増加しているが、令和6年度末における起債残高と基金残高を比べると、普通会計ベースで起債残高約460億円に対して、基金残高が約612億円となっており、基金残高が起債残高を上回っていることから、今後の健全財政の持続可能性は担保できていると考える。

定額減税について

対象者への周知方法は

委員 令和6年度においては市民税の定額減税が行われ、地方特例交付金の中に市民税の減収補填分が含まれると聞くが、その額は、また、定額減税しきれない方への調整給付等を含め実施時期にばらつきが生じるとともに、減税は給付に比べ意識されにくいという実情があり、できる限りわかりやすく周知する必要があると思うが、対象者への周知方法は、

財政課長補佐 補填分の額は約11億7000万円である。

市民税課長補佐 現在、6年度の課税に向けた事務を進めているところであり、納税通知書や特別徴収の決定通知書のほか、市ホームページや広報ふちゅうなどを用いて、調整給付等について丁寧に周知していく。

歳出

トップチーム等連携事業レベルアップ内容は

委員 トップチーム等連携事業の、令和6年度にレベルアップする内容は、

スポーツタウン推進課長補佐 教育分野におけるトップチームとの連携である。学校訪問型事業は、これまでもチーム側の善意又は学校や地域とのつながりにより一部チームで行われてきたが、これを予算化することにより計画的かつ確実に実施できる体制を構築していきたいと考えている。本市を拠点とする6つのトップチーム全てが、市内の全小・中学校のうち、当該チームの実施競技についてアウトリーチを希望する学校に出向くこととし、児童・生徒のほか指導者が対象のメニューも検討していきたい。

粗大ごみの収集運搬レベルアップの効果は

委員 粗大ごみ収集運搬に関する令和6年度のレベルアップ事業として収集車を増やすと聞くが、その効果は。また、リサイクルプラザ建替えに伴う7年度からの粗大ごみ直接搬入休止に対応するため、更に増車する考えは、

資源循環推進課長補佐 現状の粗大ごみ収集待ち期間は2週間前後であり、年末年始の繁忙期等には3週間から4週間程度となることもある。これが収集車を8台から10台に増車することで、収集能力が

過料徴収員に警察OBを起用する理由は

委員 まちの環境美化推進事業で、路上喫煙者に対応する過料徴収員に警察OBを起用する理由と配置の詳細は、

環境政策課長補佐 警察OB起用の理由としては、先進自治体から、注意等の過料徴収に至る手続きの中で、相手方からの反応も強くなるため雇用しているのと聞いたことから、本市においても同様のことが想定されるため採用したものである。また、配置については、警察OBを月額制会計年度任用職員として2名雇用する予定であり、その補助員としてシルバー人材センターへの委託で2名配置し、2名2班体制でシフトを組み、市内5か所の喫煙禁止路線のパトロールを行う想定である。

養育費確保支援事業補助金レベルアップの内容は

委員 養育費確保支援事業補助金について、レベルアップとしてADRの利用に対する補助を追加するのとであるが、その詳細は、

子育て応援課長補佐 民事上のトラブルにおいて、国の認証を受けた団体を介して、裁判ではなく話し合いにより解決する、裁判外紛争解決手続をADRと総称するが、令和6年度は、このADR利用に係る費用を1件につき上限で5万円補助する予算を計上している。この補助事業により、様々な理由によって離婚相手との話し合いが進まない場合に、認証団体の仲介により話し合いを持ち、養育費の取り決めが行われることを目指すものとなる。



▲粗大ごみ搬入の様子(リサイクルプラザ)

25%程度上がり、約1週間以内で短縮できると考えている。資源循環推進課長 6年度の増車で直接搬入休止後も対応できる見込みであり、現時点で更なる増車は考えていない。